

【韓国労働ニュース】

2019年5月後半号（16日～31日）

- 16日 国連・自由権委員会に伝えられた『ILO 核心協約批准未履行』
- * 参与連帯・民弁など 97 の市民・社会団体が構成された「5 次自由権規約審議対応の韓国市民社会の会」が『全争点目録』報告書を国連自由権委員会に伝えたこと明らかにした。
- ILO 核心協約の未批准、国際司法裁判所に回付可能
- * ILO 傘下の結社の自由委員会の基本協約批准勧告を履行しなければ、国際司法裁判所に提訴され得ることが立法調査処によって確認された。ILO 事務総長は対応しない国を国際司法裁判所に回付し、貿易制裁などの措置を ILO 総会に勧告できる。韓国は経済的制裁を越えて国際的な批判を受ける可能性が高い。
- 青年雇用率が 12 年振りに最高、でも雇用は不足
- * 統計庁の 4 月雇用動向によれば、満 15～29 才の青年雇用率は 42.9%で、前年同期比 0.9% 上昇した。一方、失業率は 11.5%で、1 年前より 0.8%上昇して最悪を記録した。
- バス労働者のスト、一山越えたが火種は『依然として』
- * 心配された全国バス労働者の同時ストは起きなかった。導火線の京畿道の交渉はまとまらず、二次集団調整申請事業場が待機中で、予断は許されない。
- 現代車支部、大法院に『労災死亡遺族の特別採用』に合法判決を要求
- * 金属労組現代自動車支部が、大法院で 3 年間係留中の、業務上災害で亡くなった職員の直系家族を特別採用する団体協約を認める判決を出すように促した。
- 事業場の半分「妊娠期の勤労時間短縮制度を知らない」
- * 勤労基準法は、妊娠して 12 週内や 36 週を超えた労働者が請求すれば、同じ賃金を受け取りながら、一日 2 時間ずつ出勤を遅らせたり早退するなど、勤務時間を短縮できるようにしている。事業場の半分は制度自体を知らず、制度を利用した事業体は 3.3%に止まり、制度自体が有名無実だと指摘された。
- 17日 14 回野火賞に『キム・ヨンギョンのオモニ』キム・ミスクさん
- * 1978 年 7 月、光州の零細工団地域に地域で最初の労働者夜学『野火夜学』が作られた。野火賞は光州民衆抗争時代に亡くなったユン・サンウォン烈士など、野火夜学の活動家 7 人を賞賛するもの。
- 現代車また、代理店を『奇襲廃業』…労組破壊疑惑
- * 現代自動車の販売代理店で、労働者が労働組合に加入した後の廃業が続いている。
- 女性団体「生計に性別はない」キャンペーン
- * 韓国女性労働者会と女性労組が男女賃金格差の深刻性を知らせる第 3 回「賃金差別打破の日」キャンペーンを、17 日に展開する。統計庁によれば、昨年 8 月基準で、女性非正規職の月平均賃金は男性正規職労働者の 37.5%で、女性非正規職は 17 日からは無給で働いていることになるため。
- 19日 重大災害で作業中止命令を受けた事業場、再開に労働者の過半数の意見を聴く
- * 雇用労働部は『重大災害発生に伴う作業中止の範囲・解除手続きと審議委員会運営基準』を全国地方雇用労働官署に伝達した。労働者の死亡事故など重大産業災害が発生して作業中止命令を受けた事業場が作業を再開するには、同種の作業をする労働者の過半数の

意見を先に聴かなければならない。また利害関係がない外部専門家を作業者中止解除の審議過程に必ず参加させなければならない。来年1月から施行される「キム・ヨンギョン法」に合わせて変更された。

全教組「国民の52.9%、全教組の再合法化に賛成」

*全教組は満19才以上の男女1017人に、全教組法外労組に関する意識調査をした。再合法化に28.6%が「非常に賛成」、24.3%が「賛成する」と答えた。反対は38.9%だった。

20日 5・18民主化運動39周年、進展なき真相究明

*文在寅大統領は18日、国立5・18民主墓地で行われた記念式で、39周年を迎えても真相究明がされないことについて、政界に「責任感を持って努力して欲しい」と促した。「公権力が光州で行った野蛮な暴力と虐殺に、大統領として国民を代表して再度謝る」。「個人的には、憲法前文に5・18精神を入れるといった約束を、今まで守れずにいることが申し訳ない」と告白した。

経社労委、ILO 核心協約批准の合意に失敗

*10ヵ月間ILO 核心協約批准問題を議論した経済社会労働委員会が、ついに合意に失敗した。政府に『先批准』を求める声が大きくなる見通し。

産安法の下位法令でも保護されない九宜駅のキム君とキム・ヨンギョンさん

*民主労総が、政府が立法予告した産業安全保健法施行令、施行規則改正の内容は『危険の外注化』を防止するとした大統領の約束を破棄し、『労働者保護拡大』の上位法から明らかに後退していると指摘し、全面修正を要求して座り込みを始める。

建設現場の時限爆弾、無人小型タワークレーンをなくせ

*二大労総のタワークレーン操縦士のストが秒読みに入った。続いて起こった無人小型タワークレーン(3トン未満)の事故を、これ以上傍観しないとした。

労組のスト中に未熟練者で工場を稼働して不良品を生産

*韓火トータルの大山工場で発生した油蒸気流出事故について、会社が労組のストを理由に、未熟練の管理者に無理に工場を再稼働させて起きた事故と指摘された。再発防止のために労組と交渉を行えという声が大きくなっている。

21日 手当で減らして休憩時間増やし・・・『最低賃金の誤魔化し』が現実

*『最低賃金改悪被害事例告発記者会見』が行われ、民主労総が受け付けた最低賃金関連の被害事例68件について、当事者の証言と分析結果が公開された。最低賃金上昇率は2年連続二桁を記録したが、低賃金労働者の賃金には影響が出ていないと主張された。企業が賞与金と手当を減らすなどの方法で、賃金上昇分を無力化させたためとされた。労働界は零細小商工人への支援などで問題を解決すべきだと主張した。

第二、第三のキム・ヨンギョンが出てくる公共機関が散在する

*構内下請けを使う公共機関の事業場の8割以上が、下請け労働者の安全・保健措置義務に違反している。キム・ヨンギョンのような犠牲者が何時でも発生する可能性がある。

公州郵便局の非正規集配員の遺族『謝罪・殉職認定』を要求

*集配員の突然死に、遺族が郵政事業本部に公式謝罪を要求し、同僚は長時間労働の解消対策と雇用労働部の特別勤労監督を求めた。

青年建設労働者の死を呼んだ建設現場、遺族「真相を徹底的に捜査せよ」

*先月10日、25歳の日雇い労働者が建設現場で墜落死した事件に関して、遺族と労働・

社会団体は徹底した捜査を求めた。警察は業務上過失致死で現場所長など2人を不拘束立件し、雇用労働部も送検した。

市民社会元老まで全教組法外労組の取り消しを要求

*326人の市民社会元老と1610の全国の市民・社会団体が、法外労組通知の取り消しを求めた。ペク・キワン統一問題研究所長は「法外労組を取り消さなければ、文在寅はロウソク大統領でないのさ！」と大声を張り上げた。

企業銀行労使、7月から昼休憩1時間を保障

*金融労組企業銀行支部と企業銀行は、労使協議で『ランチタイム義務使用制1時間導入』案件を通過させた。本店は昼休み一斉にPCが消え、営業店は個人が特定の時間を申請すれば、1時間PCが作動しない。これを営業店の経営評価の内容とする。

国立大病院の派遣・委託労働者が一次共同ストに

*7日からテント籠城を始めていた国立大病院の間接雇用非正規職労働者が、『6月末の契約満了の前に直接雇用』を求めて1次共同ストに突入した。

22日 政府、ILO 核心協約の批准・立法を同時推進することに

*政府が結社の自由、強制労働禁止に関するILO 核心協約の批准同意案と関連法の改正を同時に推進する。雇用労働部長官は「政府は今年の定期国会で105号を除く3つの協約の批准同意案と関連法案が同時に議論されるよう、支障なく準備する」と話した。既存の『先立法後批准』の方針を変えて、立法と批准を同時に推進するという。

『全教組の法的地位回復』を追求した全国の市・道教育長

*全国の市・道教育長10人が、全教組の法的地位回復に「政府は教育公約の実践のために決断すべきだ」と追求した。

「口惜しい死をなくすと言ったのに…」再び鬱憤を吐き出すキム・ミスク氏

*公共部門非正規職が、産業安全保健法の下位法令の修正を要求してデモを行い、危険の外注化防止方案が外され、文在寅大統領が自ら約束を破ったと主張した。

政府「半導体労働者の白血病の死亡危険は2.8倍」公式に確認

*半導体工場でチップを扱う女性労働者が白血病に罹る危険は全労働者より1.59倍高く、死亡する危険性は2.8倍も高いという、国家機関段階の初の研究調査結果が出た。非ホジキンリンパ腫は死亡の危険が最大3.68倍も高かった。半導体労働者の健康と人権守り(パノリム)などが10年以上主張してきた内容が事実と確認された。

韓国労総、大学生・市民に『バーチャルリアリティ安全保健教育』

*韓国労総が予備就業者の大学生と市民を対象に、バーチャルリアリティを通じた安全保健体験活動をした。参加者は足場から墜落したり、鋼管パイプを移す作業中に落下し、密閉空間での窒息死や溶接・溶断作業中の火災事故を体験した。産業災害への警戒心を自然に持つようになるというのが韓国労総の説明。

すべての事務金融未組織労働者に労組を

*事務金融連盟内で未組織非正規労働者の労組加入を目標にする小産別労組・チャングレ労組が出帆式を行い、活動を始めた。チャングレは非正規労働者に冷たい現実を扱ったドラマ<未生>の主人公で、ハン・サンギョン前民主労総委員長が提案した活動。

23日 男女賃金格差解消は国際的な流れ、法・制度を改善しなければ

*韓国の男女賃金格差は34.6%で、OECD 会員国の中で最も大きい。昨年8月で男性労働

者が1万7千人減少し、女性労働者は5万6千人増えた。賃金労働者の女性比率は44.3%。国際社会は、男女の賃金格差解消のために公正賃金法・同一賃金認証制を導入して、同一価値労働同一賃金原則を実現している。より果敢で根本的な法・制度改善が必要だという声が出てくる理由だ。

半導体の工程と労働者の血液癌の相関関係は明らかになったが、行く道は遠く

*安全保健公団が研究結果を公開した。2009年から10年間20万1057人の半導体労働者を追跡観察した結果だが、協力業者の労働者が含まれない点、癌疾患の発病原因を明確にできない点が限界と指摘される。李鐘蘭公認労務士たち専門家は、研究対象を拡大した後続調査を求めた。

中途半端な産安法施行令改正、ダンプ・生コン・掘削機の安全は放置か？

*建設労働者が政府に、産業安全保健法施行令・施行規則の改正を求めた。産安法施行令が改正されても、建設機械の事故に元請けが責任を負わない問題は続くと主張した。

「発電会社の関係者が調査妨害」キム・ヨンギョン特調委、活動を暫定中断

*石炭火力発電所特別労働安全調査委員会が2ヶ月にならない内に活動を暫定中断した。特調委のアンケート調査に特定の答を促す印刷物が事前に配布された事実を確認した。

学校非正規職、教育部・教育庁に誠実交渉を要求

*学校非正規職連帯会議は「市・道教育庁が、すべての議題を集団交渉で扱い、一切の個別補充交渉に応じないという超憲法的な要求で、交渉を避けている」と主張した。

慰安婦裁判の取引き文書を書いた判事、「被害者が正しい謝罪を受ければ」

*『慰安婦』損害賠償訴訟で関連の文書を作成した現職の判事が証人として、裁判介入疑惑は否認しながら、「被害者が正しい謝罪と賠償を受けられれば良い」と涙声で話した。

24日 民主労総「ILO基本協約批准を優先せよ、協約発効前に1年は法改正に充分」

*民主労総が「ILO基本協約の国会批准同意手続きと立法の同時推進は、政府の協約批准の意志が疑われる」。「協約を先に批准した後、協約が発効されるまでの1年間でILOの諮問を受けて国内法を改正せよ」と主張した。

全世界の製造労働者「韓国政府はILO基本協約を批准せよ」

*製造部門の労組が統合して結成した国際統合製造産別連盟で、全世界140余ヶ国5千万人の組合員が加入しているインダストリーオールが、緊急決議案を採択した。

派遣と請負の判断、2015年以後変わった法院、検察も変わるか

*外換危機以後に蔓延した派遣は労働者の激しい抵抗を生んだが、不法派遣疑惑に検察は消極的だった。法院は請負と区別される派遣を幅広く認める側に判断の方向を定めている。今年、大型マートの経営陣に派遣法違反で懲役刑が宣告され、検察と法院が不法派遣を厳しく処断する雰囲気が感知される。

労働者の不満が積もる産業安全保健法下位法令の立法予告案

*雇用労働部が立法予告した産業安全保健法の下位法令改正案に、労働者が批判の声を強めている。保護対象と責任対象の範囲が狭いと指摘し、建設機械・電気員労働者と学校非正規労働者が廃棄を要求した。

民主労総「『造船業の死亡事故の主な原因』多段階下請けを禁止せよ」

*民主労総は「文在寅政府は重大産業災害を予防するために、有害・危険性が高い作業に下請けを禁止し、元請け責任を強化すると言った約束を守れ」と要求した。

1 1 5 万人の就職に成功、低所得層の支援には限界

* 政府が提供する代表的な就職支援サービス・就職成功パッケージによって、10 年間で 115 万人が就職したことが分かった。就職成功パッケージは求職者に相談・職業能力開発・就業斡旋を一度に支援する事業。

全教組・公務員労組、「法外労組取り消し、解雇者復職」を要求

* 全教組と公務員労組が、政府に法外労組通知の職権取り消しと、国家人権委に教員・公務員解雇者の原職復職を勧告するように要求した。

「集配労働者の過労死を止めよう」人員補充要求強く

* 5月だけで3人の集配員が過労死が疑われる死を迎え、人材補充の要求が強まっている。郵政労組が決起大会を行い、過労死根絶のために直ちに集配員2千人を増員せよ。「郵政事業の歴史上初めてのストも辞さない」と警告した。

日本の原発専門家たち「汚染水など問題が継続・・・福島事故は終わっていない」

25 日 キム・ミスクさん、大統領に「ヨンギョンのなかまを生かさねば」

* キム・ヨンギョンさんのお母さんが、生命安全市民ネットのホームページに『ヨンギョンのママがムン大統領に』、「産安法が国会で通過したが、誰がこのように使い道のないものを作ったのか、どうして産業災害を防ぐのか、分からない」と書き込んだ。

27 日 『労働基本権保障・社会保険適用』特殊雇用職対策は足踏み

* 昨年プラットホーム労働の実態調査をした韓国雇用情報院が近々結果を発表する。「プラットホーム労働をどのように定義するのかを巡って内部議論が長くかかり、初の実態調査という点で作業の過程も半端でなかった」が、雇用労働部との協議を経て報告書を発表する。プラットホーム労働者の規模を50万人以上と把握して、研究も始まった。国家人権委員会と韓国労働研究院、サービス連盟が関連の調査と研究を始めた。

非正規職から無期契約職を経て、別途・下位職群として復活

* 女子行員制が公式に廃止されたのは1992年10月。それ以前は男性は『行員』女性『女子行員』に分類されていた。27年が流れたが、性別格差を解消できていないというのが現場の女性労働者の声だ。一部都市銀行では低賃金職群の99%以上が女性で、業務区分では消えているのに賃金・昇進だけは差別されている。金融労組が使用者側に現行正規職55%の水準である低賃金職群の賃金を80%に上げることを要求したが、拒否された。

現代重労組「法人分割反対」株主総会場を占拠し座り込み

* 会社が、物的分割のための株主総会を強行する積もりで提起した、株主総会妨害禁止仮処分申請を法院が受け容れた。反撥した労組組合員300人が総会会場を占拠して座り込みを始め、組合員500人が建物を取り囲んで外部からの接近を防いでいる。

九宜駅惨事3周年・・・青年労働者「配達中の事故には事業者も責任を」

* 繰り返される青年労働者の死を防ぐ法案を模索するために、青年たちが一ヶ所に集まって『九宜駅3周年追慕討論会』を行い、危険の外注化を止めなければ死の行列は止められないと指摘した。

流産は良く、中絶はダメ?『休暇差別』で女性労働者の健康を脅かす勤基法

* 勤労基準法が妊娠中絶に対する差別的条項で女性労働者の健康権を侵害している。勤労基準法第74条(妊婦の保護)第3項は、使用者が妊娠中の女性の流産・死産に休暇を与

えなければならないと規定するが、母子保健法の制限的妊娠中絶許容理由を除く人工妊娠中絶手術の場合は含まないとしている。韓国女性民友会が反人権的だと糾弾した。

28 日 政府のバイオヘルス革新戦略は企業に与える総合ギフトセット？

* 市民・社会団体が、政府が年間 4 兆ウォンを投資してバイオヘルス産業を 2030 年までに 5 大輸出主力産業に育成するとして『バイオヘルス産業革新戦略』を、「国民の健康と生命を扱う保健医療分野を企業にプレゼントした総合ギフトセット」と批判して撤回を求めた。食品医薬品安全処の許可・審査人員を拡充して医薬品・医療機器の許認可期間を大幅に短縮し、患者オーダーメイド型の新薬と新医療技術研究開発に利用する最大 100 万人規模の『国家バイオビッグデータ』を構築するとしている。

国連・自由権委『全教組法外労組通知』を扱う

* 「市民的、政治的権利に関する国際規約履行に対する五次大韓民国政府報告書」の審議を前に、国家人権委員会が「全教組の法外労組通知は、国際人権基準と憲法上の団結権・基本権背反の素地がある」という意見を、国連・自由権委員会に伝えた。

発電 5 社、キム・ヨンギョンの死の真相究明を組織的に妨害した疑惑

* 国務総理傘下の「故キム・ヨンギョン死亡事故真相究明と再発防止のための石炭火力発電所特別労働安全調査委員会」が、活動の暫定中断を宣言した。特別調査委は「委員会の活動過程で、一部発電会社と協力会社が調査活動に不法に介入したり妨害した事実を文書・陳述で確認した」とした。

公共連盟『職場内いじめ禁止』の代表者教育

* 公共連盟が代表者を対象に公共機関での災難安全強化と認識度検査、職場内いじめ禁止をテーマに教育をし、事業場別に労組次元での職場内いじめ禁止活動を推進する。

『物的分割反対』現代重工業労組、二日目の占拠籠城・・・今日から全面ストに

29 日 文在寅政府の労働政策の点数は？ 「C+α」

* 文在寅政府執権 2 年間の労働・雇用政策の成績は？ 韓国労総が『政府の雇用・労働と労使関係政策評価と労働組合の課題』討論会を行った。専門家たちは「労働尊重社会と労働市場格差の解消の原則を執権末期まで維持することが、政府の成功の可否を決めるカギ」という意見で一致した。

『雇用個数の枠』に閉じ込められた最低賃金論争

* 来年の最低賃金のための最低賃金委員会の議論が本格化し、最低賃金引き上げが及ぼす影響を巡る論議が加熱しているが、最低賃金の引き上げによる低賃金労働者の生活安定、零細小商工人の保護という本質的な問題は脇に置かれている。

民主労総「労働格差解消ための連帯賃金を始動」

* 民主労総が『すべての労働者のための賃金闘争事例発表記者懇談会』を行い、主な産別労組が元請け正規職労働者だけの賃金引き上げ闘争でなく、下請け・非正規職労働者との賃金格差を縮小するために行う賃金引き上げ闘争の事例を紹介した。産別労組次元での非正規職・下請け労働者との連帯賃金戦略を広報すると同時に、弱い産別労組の交渉構造を改革する制度改善策を政府に要求した。

全教組『息をする学校・休める学校・生きるための教育』モットーに掲げる

* 全教組が法外労組問題を解決できないまま『全教組結成 30 周年記念式』を迎えた。委員長は『入試に縛られず人間らしく生きる世の中を作る』とし、△学生の遊ぶ権利、△

睡眠の権利、△教科別成就基準の統廃合、△絶対評価全面実施などを推進するとした。
現代車労組「現代重労組と連帯闘争」・・・拡大幹部などが参加

*現代自動車労組が法人分割株主総会を阻止する現代重工業労組の全面ストに、連帯闘争の形で加勢する。現代重労組の闘争集会に、拡大幹部、午前勤務組の現場組織委員全員、約 1000 人が参加する。

非正規職も佞びしいが下請けの規模によって『おやつも差別』

*韓国 GM の二・三次下請け業者の非正規職労働者が「おやつ差別」に抗議した。一次の下請け業者労働者よりも質の低いおやつを提供されているため、非正規職の内部でも業者の規模によって差別が発生している。

サムソン労組潰しに『背後で指揮』した前職労働部長官補佐官がいた

30 日 民主労総が不平等格差解消の実験・・・『注目』

*貴族労組などと非難されたが、大企業・公共機関の正規職労組が事業場の塀の中で、組合員の利益向上に注力したことは事実だ。このような指摘を受け容れて、民主労総の中で「労働運動が格差解消と両極化解消の主体になろう」という風が吹いている。賃金交渉で、使用者に下請け・非正規職の処遇改善と不公正取り引きの根絶を要求したり、自らの財布をはたいて連帯賃金基金を用意する。

現代重工業の物的分割株主総会を控えた蔚山、緊張が高揚

*労働界が株主総会を強行しようとする会社に決死抗戦を宣言し、物理的衝突が憂慮される。金属労組現代重工業支部、組合員家族らと連帯団体も座り込みに連帯し、30 日からは民主労総の嶺南圏の組合員も座り込みに参加する。

労組「何度も言葉を変える会社は信じられない・・・今までのどんな時より怒り」

*現代重工業労組は会社の法人分割に労組の命運を懸けて闘う態勢だ。その理由は何だろうか。関係者は「物的分割で最大の心配は団体協約がなくなり、労組がなくなる状況」と話した。物的分割は一つの会社を二つ以上に分けることをいい、既存の会社が新しくできた会社を 100% 支配する。500 人が働く中間持ち株会社の韓国造船海洋が、既存の法人の地位で、社内下請けを含む 3 万人の現代重工業を支配する。32 年の歴史の現代重工業労組も新会社の労組となる。現行法と判例上、会社が分割計画書に団体協約の継承を明示しなければ、協約は新設法人に継承されない。

ソウル市、6 月から日雇い・特殊雇用職の『有給・病気休暇』を支援

*有給休暇がなく、治療も受けられない日雇い・特殊雇用労働者と零細自営業者を対象に、年間最大 11 日間、ソウル市の生活賃金を支援する『ソウル型有給・病気休暇支援』事業が、来月 1 日から施行される。ソウル市は勤労脆弱階層の医療貧困防止の革新的な制度だとした。2016 年の正規職の有給休暇恩恵率は 74.3% で、非正規職は 32.1% に止まる。「病気が悪化すれば社会的費用が増加することになる」と説明した。

全国 16 万個所で国家安全大診断・・・建設工事場の安全管理は脆弱

*行政安全部が全国主要施設 16 万ヶ所で国家安全診断を行った結果、保守・補強が必要な施設が 1 万 5 千ヶ所 (9.4%) に達することが明らかになった。2263 ヶ所に対して過怠金を賦課したり作業中止・営業停止・是正命令などの行政処分を行った。

自動車労連、中央政府に路線バスへの財政支援を要求

*連盟が定期代議員大会を行い、委員長は「連盟として初の共闘を行った結果、広域バス

準公営制の導入と公営車庫の建設、僻・辺境地の路線への国家支援を約束した」と話した。バス運転業務に非正規職の使用を禁止する法律改正に集中するとした。

全教組が座り込みテントを再び張り「法外労組を取り消せ」

*全教組が大統領府前で無期限テント座り込みに突入した。昨年12月のクオン委員長当選から中断していたが、「政府は今やロウソク政権ではない」として、6月12日に政府糾弾全国教師決起大会を行うとした。テント座り込みは、執行部と法外労組問題・教育民主化闘争の過程で解職された教師が引き継いでいく。

話題は「人員補充で病院事業場での暴言・暴行・甲質アウト」

*医療労連が設立20周年記念行事『2019安全文化トークコンサート』を行った。病院事業場の暴言・暴行・甲質の問題をOUTにしようという趣旨。「仕事中に暴行されたことがありますか？」の質問に、組合員が求める解決法は「人員補充」だった。

「産業災害を知る必要ない」青少年労働権討論会から追い出された生徒たち

*高校生が『青少年労働権増進関連討論会』から強制退場させられる事件が起こった。生徒は『産業災害、死亡事故』などの暗い労働の現実を知ってはいけないという学校側の立場のためだった。

『集配員の過労死根絶』勧告から7ヶ月・・・何も変わっていない

31日 ILO と会員国は連帯・経済的民主主義で社会生態的責任を果たすべき

*ILOが100周年を迎えた。100年間、労働条件改善と地位向上に努力したILOには、100年前とは異なる新しい役割が要求されている。アラン教授は、貿易の国境が消えたため、多国籍企業の社会・生態的責任に関する普遍的な宣言と、裁判所を創設して全世界段階の社会的責任の履行を最終審級として管轄できる地位をILOが持つべきだ。協約未批准国に経済的な制裁を加える方式の会員国間の連帯を実現すべきだと主張した。

現代重、奇襲的に株主総会の場所を移して法人分割を通過

*現代重工業が奇襲的に時間・場所を変更して株主総会を開き、法人分割案件を通過させた。労組は「重大な手続き違反の株主総会と会社分割は源泉無効」とし、法的対応に出る意向を明らかにした。

社会服務要員招集制度、初めての憲法訴訟審判請求

*兵役法で、心身が弱く、徴兵検査で補充役の判定を受けた男性が、国家機関・地方自治体などで必要な業務支援をすれば国防の義務を終えたとする社会服務要員招集制度は憲法違反で、廃止せよという憲法訴訟審判が請求された。。強制労働撤廃のILO基本協約105号を批准せよという声も出た。

苦しんで死ぬ集配員が出ないように「お父さんの死から教訓を見付けて」

*集配労働者の長時間労働撤廃と過労死・自殺防止市民社会対策委員会が、郵政事業本部への特別勤労監督を要求した。記者会見には集配員の遺族が参加した。

職場内セクハラ被害者53%が「除け者・懲戒・配転を経験」

*ソウル女性労働者会が昨年の相談事例の分析結果を発表した。二次被害が深刻だった。セクハラ被害者のうち不利益な措置にあったという応答が53%にもなった。加害者の8割は社長または上司だった。

金融労組『1組合員1党籍』運動を開始

*金融労組が組合員1人当たり1つの党籍を持つ運動をする。組合員の政治意識を高めて、

懸案解決のために国会と友好的な関係を作る。